

経済産業研究所データベース業務の評価（案）の概要

1. 事業概要

事業内容：・日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database：JIP）基礎資料の収集・入力業務（平成26年度及び27年度公表資料の2回年度分）

・RIETI Trade Industry Database（RIETI-TID）の作成等の業務（平成26年度～27年度公表資料の2回年度分）

実施期間：平成26年4月1日から平成28年3月31日までの2年間

応札者数：1者（Ⅰ期目：3者、Ⅱ期目：2者）

2. 事業実施に関する評価

○ 確保されるべき質として設定された以下の項目を全て達成している。

- （1）JIP 基礎資料及びRIETI-TID の基礎となる統計データを誤りなく入手すること。
- （2）JIP 基礎資料を指定の方法に従って適切に入力すること。
- （3）RIETI-TID の基礎となる統計データを指定の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理すること。
- （4）納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品すること。
- （5）当研究所が定めたスケジュールを厳守すること。

○ 民間の創意工夫に関しても、民間事業者からJIP基礎資料収集・入力及びRIETI-TID 作成の各工程において、複数名で入力等に誤りがないか確認を行うとの改善提案がなされ、良好に業務が実施された。

3. 入札競争性に関する評価

今期の応札者が1者となった要因として、落札者が自ら所有し、直接または間接に管理するデータ提供装置の利用を要件としたことが考えられる。このため、今後は外部の広く一般にデータ提供装置の利用を貸与するクラウドサービス業者のデータ提供装置を利用することを認めることにより、新規参入を促すこととされている。

4. 実施経費に関する評価

本事業の実施経費（契約金額）は平成26年度分が10,196,000円であり、平成20年度（市場化テスト実施直前）から2,422,668円（19%）削減、平成27年度分が8,203,668円であり、4,415,332円（35%）削減されている。

平成26年度の実施経費は、25年度の8,180,000円と比べ2,016,332円の増加となったが、これはREITI-TIDの対象国を14か国追加したことによりデータベース構築の経費が上乘せされたためであり、この業務量の増加を考慮すると、実質的には経費

削減効果はあったと評価できる。

5. 今後の事業

本事業は前回の事業評価の際に新プロセスに移行することとされ、今回の事業においても実施状況が良好であることに加え、実施経費においても削減がなされている。また、競争性に関しても過去の入札において複数の応札者があり、今期の1者応札を踏まえた対応も検討されている。このため、本事業は「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会)Ⅱ. 1.(1)の基準を満たしているため、市場化テストを終了することが適当であると考えられる。